

株主通信

2019 冬号

2019年度 上半期ご報告

2019年4月1日▶2019年9月30日



JXTGグループ理念

【使命】

地球の力を、社会の力に、そして人々の暮らしの力に。 エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、社会の発展と活力ある未来づくりに貢献します。

【大切にしたい価値観】

社会の一員として

高い倫理観

誠実・公正であり続けることを 価値観の中核とし、 高い倫理観を持って企業活動を行います。

安全・環境・健康

安全・環境・健康に対する取り組みは、 生命あるものにとって最も大切であり、 常に最優先で考えます。

人々の暮らしを支える存在として

お客様本位

お客様や社会からの期待・ 変化する時代の要請に真摯に向き合い、 商品・サービスの 安定的な供給に努めるとともに、 私たちだからできる新たな価値を創出します。

活力ある未来の実現に向けて

挑戦

変化を恐れず、 新たな価値を生み出すことに挑戦し続け、 今日の、そして未来の課題解決に取り組みます。

向上心

現状に満足せず、 一人ひとりの研鑽・自己実現を通じて、 会社と個人がともに成長し続けます。

【グループ理念に込められた思い】

限りあるエネルギー・資源・素材の効率的・安定的な供給を通じて、活力ある未来づくりに貢献すること。 それは、社会やそこで働き、暮らす皆様一人ひとりの今と未来を見つめることから始まります。 私たちは、日々の企業活動における創造と革新を通じて、 社会や人々の暮らしの今を支え、未来をより良く変える力になりたいと考えています。

目 次	次	株主の皆様へ	2
		社長メッセージ	3
		株主還元	6
		2019年度上半期決算 (IFRS) の概況	7
		トピックス	C

JXTGグループのCSR活動	11
JXTGニュースフラッシュ	13
会社情報	14
株主情報	15

本 J X T G Reportには将来の見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は様々 な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

かかる要因としては、(1)マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競

争環境の変化、(2) 法律の改正や規制の強化、(3) 訴訟等のリスク、などが含まれますが、 これらに限定されるものではありません。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2019年5月に「2040年」XTGグループ長期ビジョン」を発表しました。これは、当社グループの長期的な事業ポートフォリオの指針であり、2020年度から始まる第2次中期経営計画の礎となるものです。長期ビジョンで掲げた2040年のありたい姿、「アジアを代表するエネルギー・素材企業」「事業構造の変革による価値創造」「低炭素・循環型社会への貢献」に向けて、諸施策を遂行してまいります。

2019年度は、第1次中期経営計画(2017年度-2019年度)の最終年度にあたります。当社グループを取り巻く足元の事業環境は、原油価格や銅価格、石油化学品市況の低迷が続くなど厳しい状況にありますが、中期経営計画の基本方針に沿った施策を推進し、各種課題に取り組んでまいります。

当社グループは、2017年4月の経営統合から2年半が経過し、「統合」をテーマとする時期を終え、あらたな飛躍に向けたさらなる創造と革新をテーマにする時期に差し掛かっています。取り巻く環境についても、パリ協定にみられる世界的な低炭素社会への加速や、IoTやAIなどイノベーションの急速な進化、ESGやSDGsに代表される企業に求められる社会的責任など、過去に例をみない変化に直面しつつあります。

これからも社会に必要とされる企業であり続けるために、 エネルギー・素材を安定供給するという社会的使命を果たし、 持続的かつ安定的な成長へ向けて抜本的な改革を着実に推 進してまいります。

今後とも皆様の変わらぬご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2019年12月



社長メッセージ



米中貿易摩擦に代表される国際情勢 などの外部環境が変動するなか、 中期経営計画の基本方針を堅持し、 各施策を着実に遂行してまいります。

代表取締役社長 杉森 務

2019年度上半期の連結業績

2019年度上半期の連結業績は、売上高5兆631億円 (前年同期比△3,665億円)、営業利益1,309億円(同△ 3.103億円)、在庫影響*を除いた実質営業利益1,702億 円(同△1,709億円)、親会社の所有者に帰属する当期利 益は710億円(同△2.141億円)となりました。

※在庫影響:在庫の評価によって発生する会計上の損益

2019年度上半期の主な取り組み

〈エネルギー事業〉

石油精製販売・化学品事業については、国内石油製品 需要が構造的に減少するなか、製油所・製造所の競争力 強化、統合シナジーの最大化に努めています。本年7月、

JXTGエネルギー株式会社と中国石油国際事業日本株 式会社との合弁会社である大阪国際石油精製株式会社が 運営する大阪製油所を、JXTGエネルギー株式会社が 取得したうえで、2020年10月をめどに精製機能を停止 し、アスファルト発電設備を運営する事業所として再構 築することを決定しました。

これまでも、「室蘭製造所の事業所化」「川崎製油所と川 崎製造所の組織一体化 など最適な製油所ネットワーク の確立のための施策を実行していますが、事業環境が一 層厳しさを増すなか、今般、大阪製油所の精製機能停止 が必要であるとの結論に至ったものです。

また、大阪国際石油精製株式会社が運営する製油所を、 大阪製油所からJXTGエネルギー株式会社の千葉製油所 に変更のうえ、中国石油国際事業日本株式会社との協業継 続の検討を進めることについて基本合意書を締結しました。

連結売上高 5兆631 億円 L半期 ■通期 (億円) 125,000 1111,296 104,000 75,000 50,000

54,296

2018

25,000

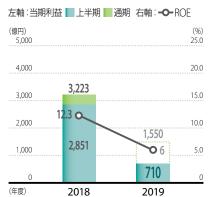
(年度)



{{{{{}}}}}







販売面では、顧客利便性の最大化という観点から、2019年6月末までに「ENEOS」「エッソ」「モービル」「ゼネラル」のブランドで全国展開しているサービスステーションを「ENEOS」に統一しました。また同年10月より国の施策として展開される「キャッシュレス・消費者還元事業」に賛同し、ENEOSサービスステーションでのポイント還元を実施しています。

50,631

2019

このほか、海外事業においては、ベトナムの国営石油会社ペトロリメックス社との間で、ベトナム全土におけるLNG事業の共同検討に関する覚書を交換しました。また、家庭向け電気小売り事業では、すでに関東・中部・関西で展開している「ENEOSでんき」を、2020年をめどに沖縄と離島を除く全国へ展開することを決定しました。

水素事業では、豪州における未利用褐炭から製造されたCO2フリー水素を液化し、日本へ輸送する国際的なサ

プライチェーン構築に向けた実証事業に取り組む「技術研究組合CO2フリー水素サプライチェーン推進機構(HySTRA)」に、商用化検討を進める企業メンバーとして参画しました。

〈石油・天然ガス開発事業〉

石油・天然ガス開発事業では、選択と集中の徹底と、 低油価に耐えられる強靭な体質の構築を目指し、当社グ ループの強みを発揮できる地域や技術分野にこだわった 施策を実行しています。

2019年6月、英国北海のカリーンガス田において、 天然ガスの生産を開始しました。カリーンガス田は、英 国北海においては過去11年間に発見されたガス田のな かで最大級のものであり、開発移行に至ったガス田とし ては1990年以降で最大規模のものです。また、生産開 始は当初計画よりも1ヶ月の前倒しとなり、開発費も当初予算から大幅な削減を達成しています。天然ガスの中長期の生産量を支える重要なプロジェクトのひとつであり、ポートフォリオの低炭素化にも資するものです。

2019年8月には、同じく英国北海において、マリナー油田の原油の生産を開始しました。マリナー油田は、シェトランド諸島東方沖に位置する計4鉱区に広がる大型油田であり、生産期間は30年間を見込んでいます。

〈金属事業〉

金属事業では、カセロネス銅鉱山の安定操業・効率生産による競争力強化と、電子材料分野での事業規模拡大を目指しています。カセロネス銅鉱山については、さらなる生産性の向上と安定操業に向けた取り組みを強化した結果、悪天候リスクの高い冬季においても安定的な操業を継続することができました。また、製錬事業については、各製錬所において効率化・コスト削減施策に取り組み、さらなる競争力強化に努めました。

電子材料分野では、スマートフォン関連需要の調整を 主因として、多くの製品において販売量が低調に推移し ました。短期的には在庫調整等により引き続き需要の調 整が懸念されるものの、IoT・AI社会のさらなる進展に伴 う中長期的な需要拡大の見込みに変化はなく、2020年 以降の市場回復に備えた段階的な設備能力増強を進めて います。2019年8月には、株式会社日本製鋼所と、銅合 金の溶解および鋳造を行う合弁会社「室蘭銅合金株式会 社」を設立しました。

環境リサイクル事業では、AI技術を活用した物理選別機の導入やコスト低減などにより事業基盤の強化を図っています。また、廃リチウムイオン電池からのレアメタ

ルリサイクルについては、事業化を目指した実証化試験 を継続中です。他社との協業も含め、国内外におけるビ ジネスモデル構築のための検討を進めています。

2019年度通期の連結業績見通し

2019年度通期の連結業績見通しは、上半期の実績、 直近の事業環境などを踏まえ、前回(2019年5月)公表 から下方修正しました。売上高10兆4,000億円(前回予 想比△1兆1,000億円)、営業利益2,800億円(同△2,700 億円)、在庫影響を除いた実質営業利益3,500億円(同△ 1,500億円)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,550 億円(同△1,650億円)としています。

2019年度は、原油価格や銅価格などが前回予想を下回って推移していることに加え、石油化学品市況の低迷が続いており、当社グループ事業にとっては逆風の外部環境となっています。エネルギー事業における統合シナジーの最大化、金属事業におけるカセロネス銅鉱山の安定操業・生産効率化など、利益の上積みとキャッシュフロー創出の最大化に引き続き努めてまいります。

		2018年度 実績	2019年度 見通し
	為替 (円/ドル)	111	107
前提条件	原油価格 (ドル/バーレル)	69	62
	銅価 (セント/ポンド)	288	265
	売上高 (億円)	111,296	104,000
	営業利益 (億円)	5,371	2,800
数值指標	在庫影響除き営業利益(億円)	5,157	3,500
等	親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)	3,223	1,550
	ネットD/Eレシオ (倍)	0.59 (2019年3月末)	0.6 (2020年3月末)

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な連結業績の推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続実施に努めています。今中期経営計画期間中においては、3期連続の増配と機動的な自己株式の取得を実行してまいりました。今後も、中期経営計画の進捗状況により、さらなる株主還元を目指します。

◆ 3期連続の増配

当期の1株当たりの配当金は、2017年度より3期連続の 増配となる年間22円を計画しています。

◆ 機動的な自己株式の取得を実施

当社は、2017年度および2018年度の株主還元としてそれぞれ300億円の自己株式を取得し、計9,663万株を消却しました。

2019年5月には、500億円または1億株を上限とする自己株式の取得を決定しました。9月までに1億株(約489億円)の取得を終了し、11月に消却しました。

これにより、2019年11月8日時点での発行済株式総数は、3,230,282,649株となりました。



※経営統合日2017年4月1日の発行済株式総数に16円を乗じたものです。

Point

【総還元性向】

総還元性向とは、企業が利益をどれくらい株主還元しているかを示す財務指標のひとつです。 株主還元には大きくわけて、配当と自己株式取得**があります。

総還元性向は、配当金と自己株式取得の金額を合算し、これを親会社の所有者に帰属する当期利益で除して求めます。

総還元性向(%) =

(配当金総額+自己株式取得総額)

× 100

親会社の所有者に帰属する当期利益

※企業が一度発行した株式を市場などから買い戻すことをいい、流通する株式数が減るため1株当たりの価値を上昇させる効果があります。

決算情報詳細は当社ホームページに掲載しています。

連結業績



当上半期の主な増減要因(前年同期比)

売上高

■ 原油価格の下落などにより、3,665億円の 減収。

営業利益

■ 統合シナジーや石油製品マージンが堅調に 推移したものの、前年同期の培地事業売却 益の反転や原油価格の下落、石油化学品マー ジンの悪化などにより、3,103億円の減益。 在庫影響を除いた実質営業利益は、同様の 要因により、1,709億円の減益。

親会社の所有者に帰属する当期利益

■ 営業利益の減少などにより、2,141億円の 減益。

連結バランスシート



連結キャッシュフロー

		(億円)
		上半期 (実績)
	営業利益(在庫影響除き)	1,702
	減価償却費	1,574
	運転資金増減ほか	△1,574
営	業キャッシュフロー	1,702
投	資キャッシュフロー	△1,866
フ	リーキャッシュフロー	△164
配	当他	△1,436
ネ	ットキャッシュフロー	△1,600

当上半期の主な増減要因(当期初比)

- ■ネットキャッシュフローは、フリーキャッシュフローがマイナスとなったことや自己株式取得などにより、 △1,600億円。
- 純有利子負債は、ネットキャッシュ フローのマイナスなどにより、1,480 億円増加。
- 資本合計は、当期利益がプラスであったものの、配当や自己株式取得などにより、768億円の減少。
- 結果、ネットD/Eレシオ*は0.65倍。*ネットD/Eレシオ=純有利子負債÷資本合計

	2018年度上半期	2019年度上半期
為替レート(円/ドル)	110	109
原油価格(ドバイスポット、ドル/バーレル)	73	64
銅価(LME、セント/ポンド)	294	270

【各事業別営業利益】

エネルギー事業

- - - 在庫影響除き営業利益



決算のポイント

■ 在庫影響を除いた実質営業利益は、統合シナジーや石油 製品マージンが堅調に推移したものの、石油化学品マー ジンの悪化や前年同期の培地事業売却益の反転などを主 因に、1.568億円の減益。

金属事業



注質のポイント

■ 在庫影響を除いた実質営業利益は、カセロネス銅鉱山の 生産量改善はあったものの、銅価格の下落などにより、 37億円の減益。

石油・天然ガス開発事業



決算のポイント

■ 原油価格の下落などにより、108億円の減益。

その他事業



■ ほぼ前年同期並みとなり、4億円の増益。

エネルギー事業

台湾最大の洋上風力発電事業 への参画

当社グループは、台湾における発電事業および洋上風力発電事業に初めて参画することを決定しました。この事業には、JXTGエネルギー株式会社、双日株式会社、中国電力株式会社/株式会社中電工、および四国電力株式会社が共同で出資したスターウインド・オフショア社が、ドイツの大手再生可能エネルギー開発事業者wpdグループから雲林ホールディングス社株式の27%(当社持分6.75%)を取得することで参画します。

台湾政府は2025年までに5.5GW (550万kW) の洋上風力発電の導入を目指して、積極的に後押ししています。雲林ホールディングス社の子会社である允能ウインドパワー社は、2021年12月までに、台湾の雲林県沖合で640MW (64万kW) の洋上風力発電所を建設し、台湾における再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT) に基づき、台湾電力公司へ20年にわたり電力を販売いたします。当社グループは、台湾のみならず世界的にも開発余地の大きい洋上風力発電事業へ参画し知見を習得することで、再生可能エネルギー事業の推進を図り、低炭素



社会の実現に貢献してまいります。

「技術研究組合CO2フリー水素サプライチェーン推進機構」への参画

当社グループは、豪州における未利用褐炭から製造されたCO2フリー水素を液化し、日本へ輸送する国際的なサプライチェーンの構築に向けた実証事業に取り組む「技術研究組合CO2フリー水素サプライチェーン推進機構(以下、「HySTRA」)」に、商用化検討を進める企業メンバーとして参画しました。将来、水素の活用範囲が大規模発電や産業用途に拡大していく大量消費時代が到来した際には、CO2フリー水素のサプライチェーン構築に先駆的に挑んできたHySTRAの取り組みが新たなエネルギーインフラの基盤になり得ると考えております。

現在、新エネルギー・産業技術総合開発機構の支援を受け、パイロット実証に取り組むとともに、2030年頃の当該技術の大規模な社会実装に向けて商用化検討が実施されています。

これまで水素事業に取り組んできた当社グループは、国際的な水素サプライチェーン構築においても、積極的に取り組み、水素エネルギー社会の実現に向けて貢献してまいります。

HySTRAの目指すCO2フリー水素サプライチェーンイメージ

(豪州)水素製造・積荷

木利用エネ等

水素製造・積荷

水素製造・積荷

水素製造・積荷

水素製造・積荷

水素製造・積荷

水素製造・積荷

水素製造・積荷

水素製造・大力ス株割

スス株割

スス

石油・天然ガス開発事業

「英国北海 2つの大型プロジェクト生産開始カリーンガス田・マリナー油田」

当社グループが100%出資する英国法人JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Limitedは、18.0127%の権益を保有する英国北海のカリーンガス田において、今年6月に天然ガスの生産を開始しました。カリーンガス田は、2008年に当社を含むパートナーにより発見された後、2015年に英国政府より開発計画が承認され、2019年の生産開始に向けて開発作業を進めてきたものです。英国北海においては過去11年間に発見されたガス田のなかで最大級のものであり、開発移行に至ったガス田としては1990年以降で最大規模のものです。開発作業は順調に進捗し、生



カリーンガス田

産開始は当初計画比で1ヶ月の前倒しとなり、開発費も当初予算から大幅な削減を達成しました。ピーク時生産量は原油換算で日量約10万バレル (グロス) であり、当該ガス生産量は英国におけるガス消費量の5%程度に相当すると見込まれ、当社の中長期の生産量を支える重要なプロジェクトのひとつです。

また、同年8月には、同英国法人が20%の権益を保有する英国北海のマリナー油田において、原油の生産を開始しました。マリナー油田は、英国北海のシェトランド諸島東方沖約150kmに位置する大型油田です。当社は、2012年に同油田の権益を取得し、2013年2月の英国政府による開発計画の承認後、本年中の生産開始に向けて開発作業を進めてきました。マリナー油田の推定可採埋蔵量は約3億バレルであり、生産安定期の平均生産量は日量約5.5万バレル(グロス)、ピーク時生産量は日量約7.0万バレル(グロス)、生産期間は30年間を見込んでいます。

今後、長期にわたり当社の生産量を支えるカリーンガス田およびマリナー油田をキャッシュフローの創出に貢献する重要なプロジェクトと位置づけ、さらなる資産価値最大化およびエネルギーの安定供給に取り組んでまいります。

JXTGグループのCSR活動

「JXTG REPORT 統合レポート2019」 の発行について

当社は、2017年4月の経営統合を機に制定した 「JXTGグループ理念」において、持続可能で活力あ る未来づくりを宣言しています。これは、社会価値と 経済価値の両立を図っていくことで実現できるもので、 国連で採択された持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) や環境・社会・ガバナ ンス (ESG) の考え方とも合致するものです。

財務情報と非財務情報を一体化させた本統合レポー トでは、このグループ理念の実現に向けた当社グルー プの価値創造の取り組みについて基本的な考え方を整 理しています。ステークホルダーの皆様には、当社グ ループの活動をより深くご理解いただけるものと考え

ています。

本統合レポートの編集に あたっては、経済産業省が 策定した企業と投資家をつ なぐ共通言語としての指針 「価値協創ガイダンス」を参 照しています。



詳細は、当社ウェブサイト

(https://www.hd.jxtg-group.co.jp/ir/library/annual/) をぜひご覧ください。

IR活動と評価について

日本証券アナリスト協会が発表する「ディスクロージャー優良企業選定2019」※において、 エネルギー部門第1位に選出されました。

※25回日を迎えた、企業の情報開示を促進する選定制度

企業価値向上を追求する企業にとって、ディスク ロージャーの重要性はますます高まっています。日本 証券アナリスト協会の「証券アナリストによるディスク ロージャー優良企業選定」は、ディスクロージャーの促 進、特に企業の自発的・積極的な情報開示を目的とし た選定制度です。25回目の今年度は、500名超の経験 豊富な証券アナリストにより、昨今注目されている、「非 財務情報 (ESG情報等) の開示に積極的に取り組んでい るかし、「フェア・ディスクロージャー・ルールの趣旨を 理解し、情報開示を後退させることなく、積極的に開

示しているか」といった観点 を含め、厳正なる評価が実施 されました。評価対象企業は、 業種別が東証1部上場の17業 種計276社、新興市場銘柄 28社、個人投資家向け情報 提供が29社でした。



文化振興

2019年11月15日(金)、パレスホテル東京(東京都千代田区)にて、JXTG童話賞・児童文化賞・音楽賞の表彰式を 開催いたしました。表彰式には、各賞の受賞者、選考委員の先生方のほか、文化庁をはじめとする多数のご来賓の皆 様にお越しいただきました。

JXTG童話賞

1970年の創設以来、毎年、「心のふれあい」をテーマとするオリジナル創作童話を募集し、優秀作品を顕彰しております。

J X T G児童文化賞

1966年の創設以来、毎年、わが国の児童 文化の発展・向上に大きく貢献した個人ま たは団体を顕彰しております。童画家、教 育者、写真家など、受賞者と受賞分野の多 彩さがこの賞の特色です。

JXTG音楽賞

1971年の創設以来、毎年、わが国の音楽 文化の発展・向上に大きく貢献した個人ま たは団体を顕彰しております。邦楽部門・洋 楽部門を併せ持ち、単年度の功績ではなく それまでの実績全体に視点をおいた選考を 行っている点がこの賞の特色です。



THIS IS MECENAT

JXTG童話賞・児童文化賞・音楽賞は、公益社団法人企業メセナ協議会から「This is MECENAT 2019」に認定されました。

2019年度受賞者(敬称略)

名称			氏名		作品名·分野	
	一般の部		宮田	− ∓	作品名:「雨がすき」	
第50回 JXTG童話賞	中学生の音	ß	青木	志央理	作品名:「雨やどりの停留所」	
	小学生以下の部		桑田	咲月	作品名:「まほうのばんそうこう」	
第54回 JXTG児童文化賞		那須	正幹	児童文学作家		
	邦楽部門		観世	清和	能楽 観世流シテ方	
第49回 JXTG音楽賞	TG音楽賞 洋楽部門	本賞	尾高	忠明	指揮	
		奨励賞	吉井	瑞穂	オーボエ	

※第50回 J X T G童話賞は最優秀賞受賞者

童話賞入賞作品を一冊にまとめた「童話の花束」の売上金は、すべて「JXTG童話基金」に組み入れられ、「JXTG奨学助成制度」の運営資金となります。これ



らは、全国の児童福祉施設などで暮らす子どもたちが、大学や専門 学校へ進学する際の入学支度金の一部として活用されています。

2018年度は、576名の子どもたちに支援を行いました。2004年の制度開始以来、5,842名の子どもたちに行った支援は、累計で5億7.345万円となります。

JACONEWS Flash = 1-275 y 21

		■ホールディングス ■エネルギー ■石油・天然ガス開発 ■金属
2019年	4月	■台湾最大の洋上風力発電事業に参画を決定
	5月	■米国オハイオ州天然ガス火力発電事業に参画
		■「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言に賛同・署名
	6月	■ フランスAgorize社と共同しアクセラレータープログラム [Innovation Challenge for the Next Generation] の実施を決定
		■ 英国北海カリーンガス田における天然ガスの生産を開始
		■ ベンチャー企業との新規事業共創を目指すプログラム [JXTGグループ アクセラレーター2019] を開始
		■ ESG投資インデックス [MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ] の構成銘柄に選定
		■ 五井火力発電所更新計画における発電設備建設工事請負契約を締結
	7月	■ 大阪製油所の精製機能を停止し、アスファルト発電設備を運営する事業所として再構築することを決定
		■ 中国石油国際事業日本株式会社と千葉製油所における協業継続検討に関する [基本合意書] を締結
		■ベトナム ペトロリメックス社とベトナム全土におけるLNG事業の共同検討に関する覚書を交換
	8月	■「技術研究組合 CO₂フリー水素サプライチェーン推進機構」に参画
		▶ 株式会社日本製鋼所と銅合金の溶解・鋳造加工を行う合弁会社「室蘭銅合金株式会社」を設立
		■ 英国北海マリナー油田における原油の生産を開始
		■ 東北大学革新材料創成センター (仮称) 建設プロジェクトの安全祈願祭を実施
		■ENEOSでんきの取り扱いを沖縄・離島を除く全国で展開することを決定

ESG関連投資インデックス構成銘柄への組み入れ状況

当社は、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) に関する取り組みが評価され、国内外のESG関連投資インデックスに組み入れられています。











FTSE Blossom Japan



MSCI 🕕

MSCI Japan ESG Select Leaders Index

MSCI Japan Empowering Women Index (WIN)



当社は、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が採用する4つのESG関連投資インデックスすべてに選定されています

会社情報

社名 JXTGホールディングス株式会社

(英文: JXTG Holdings, Inc.)

本店所在地 〒100-8161 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

設立年月日-----2010年4月1日

資本金 -----1,000億円

連結対象会社数 ------ 702社 [2019年3月31日現在]

(連結子会社527社、持分法適用会社175社)

連結従業員数 40,695名 [2019年3月31日現在]

役員(2019年9月30日時点)

取締役

以神伎		
代表取締役社長 社長執行役員	杉森	務
代表取締役 副社長執行役員 社長補佐	武藤	潤
取締役 副社長執行役員 社長補佐 監査部管掌	ЛΙШ	順一
取締役 常務執行役員 経営企画部・未来事業推進部・ESG推進部・IT戦略部・ 環境安全部・品質保証部管掌	安達	博治
取締役 常務執行役員 秘書部・購買部・総務部・法務部・広報部・危機管理部・ 人事部管掌	⊞□	聡
取締役 常務執行役員 内部統制部·経理部·財務IR部管掌	太内	義明
取締役 (非常勤) JXTGエネルギー (株) 代表取締役社長 社長執行役員	大田	勝幸
取締役 (非常勤) JX石油開発 (株) 代表取締役社長 社長執行役員	細井	裕嗣
取締役 (非常勤) JX金属 (株) 代表取締役社長 社長執行役員	村山	誠一
社外取締役	大田	弘子
社外取締役	大塚	陸毅
	宮田	賀生

取締役監査等委員

取締役 常勤監査等委員	中島	祐二
取締役 常勤監査等委員	加藤	仁
社外取締役 監査等委員	髙橋	伸子
社外取締役 監査等委員	西岡清	青一郎
社外取締役 監査等委員	三屋	裕子

執行役員

執行役員	未来事業推進部長	矢崎	靖典
執行役員	総務部長	丹羽	逸夫
執行役員	経営企画部長	孫	正利
執行役員	経理部長	四谷	九吾

IRカレンダー(2020年1月~6月)(予定)

1月	
2月	2月初旬 ◎2020年3月期 第3四半期決算発表
3月	3月末 ◎期末配当基準日
4月	
5月	5月初旬 ◎2020年3月期 決算発表
6月	6月上旬 ◎第10回定時株主総会招集ご通知 発送 6月下旬 ◎第10回定時株主総会開催 ◎2020夏号 株主通信発行

▶IRサイト(株主・投資家情報)のご案内

JXTGグループの最新ニュース、決算情報、 CSR活動の詳細など、株主・投資家の皆様 に役立つ情報を掲載していますので、ご利用 ください。



株主情報

■ 株式の概要 (2019年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数8,000,000,000株発行済株式総数3,330,282,649株株主数220,293名

所有者別株式分布状況

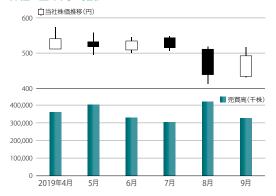


大株主(上位10位)

株主名	株式数 (千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	235,395	7.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	222,527	6.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託□9)	80,573	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	71,432	2.21
全国共済農業協同組合連合会	70,667	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	66,272	2.05
JP MORGAN CHASE BANK 385151	49,617	1.53
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	48,859	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	43,726	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	38,231	1.18

⁽注) 当社は自己株式 (105,806,984株) 株を保有していますが、上記大株主からは 除外しています。持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株価・出来高の推移



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととする。
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱所 (郵便物送付先、照会先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間:平日9:00~17:00

○ 住所変更、単元未満株式の買取りおよび売渡請求等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、株券電子化に際して、株券を証券会社の口座に入庫しなかった等の理由により、特別口座において管理されている株式につきましては、特別口座管理機関であります三井住友信託銀行株式会社が住所変更等のお申出先となります。

本件に関するお問い合わせ先は、上記株主名簿管理人となります。

○ 未払い配当金の支払いについて

上記株主名簿管理人にお申し出ください。

○「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

また、株式数比例配分方式をご選択いただいております株主様につきまして は、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の 添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認願います。

なお、配当金領収証により配当金をお受け取りの株主様につきましても、配 当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいておりますの で、確定申告を行う際まで大切に保管願います。





